

小児事故防止のための啓発メディアについての基礎的研究

(分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

田中 哲郎

要約 多くの母親が小児の事故防止や応急手当の方法について具体的な指導を希望していた。その際、希望するメディアとして、テレビ、新聞などと共にパンフレット、乳児健診時の指導や母子手帳を上げたものが多かった。今回の調査により、健康教育を実施する際の母親の希望するメディアが明らかになり、今後の事故防止の介入研究を実施する際に効果的な指導が可能となった。

見出し語：小児、事故、事故防止、健康教育、啓発、メディア

【目的】

現在、少産化が社会問題化しており、子育て支援の方策が種々検討されている。これらのことより生まれてきた子供を健全に育成することは増々重要になっている。しかし、わが国においては、1～4歳、5～9歳の死因順因の第1位は不慮の事故および有害作用が占めており¹⁾、小児の健全育成を妨げる大きな因子となっている。

このため、これらの事故を早急に防止するための対策が必要である。

対策としては、母親など小児を養育するものに対する事故防止の啓発・教育活動および子どもへの安全教育、製品や地域の安全整備などが重要と

される²⁾。

この中で、欧米各国に比べ、0歳～4歳のわが国の乳幼児の死亡率の高い³⁾ことより、この年齢の子どもの事故防止としては、母親など子どもを扱う人々に対する啓発教育活動が重要である。

その一つとしてメディアによる健康教育の可能性が考えられる。これらのことより、母親など事故防止に対する関心度や啓発を希望するマスメディアについて基礎的な調査を実施し、有効な介入研究の方法について検討を行なった。

【方法および対象】

平成5年1月に東京都八王子市内にある保育園児の母親に対してアンケート調査を実施した。

東京医科大学八王子医療センター小児科(Tokyo Medical College Hachioji Medical Center)

アンケートの回収率は保育園を介して実施したため80%以上であった。

回答者の年齢は、21歳以上～25歳未満18名(2.7%)、25歳以上～30歳未満100名(14.7%)、30歳以上～35歳未満238名(35.1%)、35歳以上～40歳未満194名(28.6%)、40歳以上～45歳未満58名(8.6%)、45歳以上5名(0.7%)、不明65名(9.6%)の合計678名である。

子どもの年齢は、0歳6名(0.9%)、1歳46名(6.8%)、2歳82名(12.1%)、3歳125名(18.4%)、4歳137名(20.2%)、5歳166名(24.5%)、6歳116名(17.1%)であった。

子どもの人数は、1人139名(20.5%)、2人358名(52.8%)、3人155名(22.9%)、4人以上25名(3.6%)であった。

【結果】

(1) 小児の死亡原因の理解度

小児の死因原因として、事故が第1位であることについて知っているかについて調査を行った。その結果、知っていると答えた者678名中236名(34.8%)、知らない者249名(36.7%)、何となく知っていた者189名(27.9%)、不明が4名であった。

このことより、事故が小児の死因順位の第1位であることをはっきりと知っているものは3分の1程度であった。

(2) 子どもの事故防止に関する情報の有無

子どもの事故防止について、目にしたり、読んだり、聞いたことがあるかについての質問を行った。

すでに情報を得ている者は678名中583名(86.0%)であり、情報を得ていないと答えたものは87

名(12.8%)、その他6名(0.9%)、不明2名であった。

これにより大部分が何らかのメディアを通じて小児の事故防止について情報を得ていた。

(3) 事故防止について情報を得たメディア

小児の事故防止についての情報を得たメディアとして、678名の複数回答の結果は、新聞398名(58.7%)、テレビ384名(56.6%)、育児雑誌342名(50.4%)、育児書218名(32.2%)、育児雑誌以外の雑誌115名(17.0%)、乳児健診時82名(12.1%)、ラジオ58名(8.6%)、母子手帳28名(4.1%)、ビデオ5名(0.7%)、その67名(9.9%)、不明95名(14.0%)であった。

今まで得た小児事故についての情報源としては、新聞、テレビ、育児雑誌、育児書が多いことが明らかになった。

(4) 事故防止について、具体的な情報の希望の有無

子どもの事故防止について、もっと具体的に情報を欲しているかの調査では、678名中希望する者528名(77.9%)、希望しない者38名(5.6%)、その他108名(15.9%)、不明4名(0.6%)であり、希望しないものはごく少数であり、大部分の母親は、もっと具体的な情報について知りたいとしていた。

(5) 事故防止について情報を得るために希望するメディア

事故防止について情報を得るために希望するメディアについて、上位5つを選んでもらった。

第1位にランクされたものは、新聞164名(24.2%)、テレビ118名(17.4%)、パンフレット89名(13.1%)、乳児健診など保健所67名(9.9%)、

母子手帳36名(5.3%)、育児雑誌21名(3.1%)、ビデオ13名(1.9%)、育児書9名(1.3%)であった。

また1位を5ポイント、2位を4ポイント、3位を3ポイント、4位を2ポイント、5位を1ポイントとすると、新聞1582ポイント、テレビ1455ポイント、パンフレット1122ポイント、乳児健診など保健所935ポイント、育児雑誌669ポイント、母子手帳626ポイント、育児書330ポイント、ビデオ261ポイント、育児書以外の雑誌192ポイント、ラジオ166ポイントであった。

この結果、新聞、テレビが多かったが、その他パンフレット、乳児健診など保健所、母子手帳を上げるものが多かった。

(6) 乳児健診時に事故防止の指導の希望の有無

乳児健診時に栄養指導などと共に事故防止について具体的な指導希望の有無についての質問では、希望する者678件中469名(69.2%)、希望しない者62名(9.3%)、その他139名(20.5%)、不明8名(1.2%)であり、多くの母親が健診時に事故防止について指導を希望していた。

(7) 応急手当の知識の普及度

ケガや誤飲などの応急手当や人工呼吸法について知っているかの間に対しては、知っていると答えた者678名中81名(11.9%)、知らない者140名(20.6%)、ある程度知っているが十分ではないと答えた者450名(66.4%)、不明7名で、母親は自分の応急手当の知識が必ずしも十分でないと答えていた。

(8) 応急手当について知りたいメディア

応急手当の方法について知りたいメディアとしては、乳児健診など保健所202名(29.8%)、テ

レビ118名(17.4%)、パンフレット88名(13.3%)、新聞79名(11.7%)、母子手帳61名(9.0%)、ビデオ39名(5.8%)、育児雑誌23名(3.4%)、育児書18名(2.7%)、育児雑誌以外の雑誌4名(0.6%)であり、健診時に保健時による指導を希望するものが多かった。

【考 察】

メディアによる健康教育の有効性が考えられているが、わが国においてはこれらについて具体的な研究は少ない。

啓発に際しては、啓発活動をする側から、活用しやすいメディアにより実施されていたようである。

人々がその問題に対して、強い関心を持ち、積極的に情報探索行動が動機づけられた時に極めて高い効果があがるとされることより、小児の事故防止のための健康教育を実施するに際しては、母親の希望するメディアで行うことが望ましいと考えられる。しかし、母親が希望するメディアに関する調査は行われていなかったことより、アンケートにより調査を実施した。

本調査では対象者が保育園児の母親であり、多少サンプルに偏りがあることが考えられる。保育園児の母親で日中は仕事に従事しており、専業主婦との相異点については、今後検討を必要とするかも知れない。しかし、忙しい母親に対し有効な小児の事故防止のための啓発を行うことは大きな意味がある。

今回の調査した母親の年齢は30歳代が中心で、子どもの人数も平均よりやや多いと思われた。

小児の死亡原因の第1位が事故であることを確実に知っているのは3分の1程度の母親であったが、

何となく知っている」と答えた者も多く、多くの母親は事故について多少の関心はあるものの、必ずしも小児期における事故防止の重要性については認識されていないようであった。

しかし、子どもの事故防止について何らかの情報を得ているものは678人中583名(86.0%)で、大部分が何らかのメディアより情報を得ていた。受けたメディアでは新聞、テレビ、育児雑誌、育児書が高く、育児雑誌以外の雑誌やラジオ、母子手帳、ビデオなどは低かった。

また、多くの母親が具体的に事故防止について知りたがっていた。その希望するメディアとして新聞、テレビが高かったが、パンフレット、乳児検診、保健所、母子手帳をあげるものも多かった。また、育児雑誌からはすでに何らかの情報を得ているためか、更に育児雑誌で情報を得たいと思うものは少なかった。

乳児検診の際に栄養指導などと共に、事故防止の指導を希望する母親も多かった。さらに、人工呼吸など応急手当てができると答えたものは11.9%と低かったが、応急手当ての仕方を知りたいとする母親が多く、その希望するメディアについては、乳児検診など保健所、テレビ、パンフレット、新聞、母子手帳を上げるものが多かった。

【おわりに】

多くの母親は小児の事故防止対策や応急手当の方法について、さらに具体的な知識を得ることを希望していた。その際、希望するメディアとして、テレビ、新聞などと共にパンフレット、乳児検診時での保健指導や母子手帳を上げたものが多かった。

今回の研究によりメディアによる健康教育を実

施する際の母親の考えが明らかになり、今後の事故防止の介入研究を実施する際により効果的な指導が可能になった。

【文献】

- (1)厚生省大臣官房統計情報部,平成3年人口動態統計(上巻),1992.
- (2)田中哲郎;あまりにも多い子どもの事故と問題点,公衆衛生情報,22(2):12~16,1992.
- (3)田中哲郎:小児期における不慮の事故死についての国際比較,日本医事新報,3359:30~34,1988.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:多くの母親が小児の事故防止や応急手当の方法について具体的な指導を希望していた。その際、希望するメディアとして、テレビ、新聞などと共にパンフレット、乳児健診時の指導や母子手帳を上げたものが多かった。今回の調査により、健康教育を実施する際の母親の希望するメディアが明らかになり、今後の事故防止の介入研究を実施する際に効果的な指導が可能となった。